

日興USグローイング・ベンチャーファンド

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2022年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興USグローイング・ベンチャーファンド」は、2022年9月12日に第8期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2014年10月1日から2024年9月10日までです。	
運用方針	主として、「USグローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興USグローイング・ベンチャーファンド	「USグローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	USグローイング・ベンチャーマザーファンド	米国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興USグローイング・ベンチャーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	USグローイング・ベンチャーマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<654353>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円		円		%	百万円	
4期(2018年9月10日)	15,259		100		24.4	95.9	11,238
5期(2019年9月10日)	14,113		100		△ 6.9	95.1	7,647
6期(2020年9月10日)	15,860		100		13.1	95.4	5,969
7期(2021年9月10日)	21,852		100		38.4	96.1	7,405
8期(2022年9月12日)	19,684		100		△ 9.5	95.9	5,874

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比	式 率
	(期 首)		円		%		%
	2021年	9月10日	21,852		—		96.1
	9月末		21,438		△ 1.9		96.2
	10月末		22,758		4.1		94.5
	11月末		22,037		0.8		94.1
	12月末		21,833		△ 0.1		96.3
	2022年	1月末	18,615		△14.8		95.3
	2月末		19,092		△12.6		96.1
	3月末		20,744		△ 5.1		95.3
	4月末		19,411		△11.2		96.1
	5月末		18,181		△16.8		96.2
	6月末		17,147		△21.5		94.3
	7月末		17,994		△17.7		94.4
	8月末		18,641		△14.7		94.7
	(期 末)						
	2022年	9月12日	19,784		△ 9.5		95.9

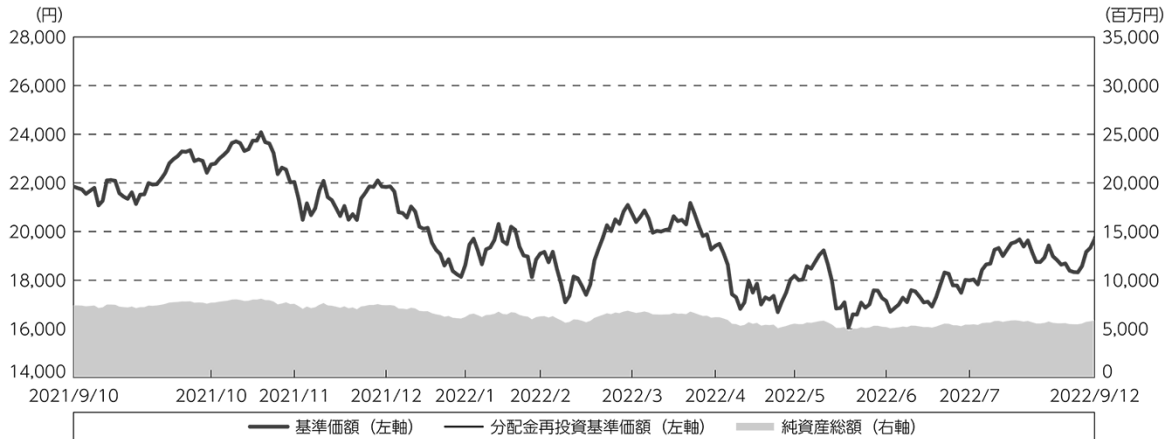
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年9月11日～2022年9月12日)

期中の基準価額等の推移



期首：21,852円

期末：19,684円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：△ 9.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年9月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスのオミクロン株に対する懸念が後退したこと。
- ・穀物などに対する需要の増加を受け、市場予想を上回る決算を発表し、業績見通しを引き上げた素材セクターの農業関連銘柄の株価が堅調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めを受け米国長期金利が上昇したほか、マクロ経済の先行きが懸念されたこと。
- ・巣ごもり需要に支えられて上昇した情報技術セクターの銘柄が、経済活動の再開によって成長が鈍化すると懸念され、株価が下落したこと。

投資環境

（米国株式市況）

当期の米国株式市場は、高止まりするインフレや、FRBによる利上げやそれに伴う長期金利の上昇、長期化するロシアとウクライナとの間の紛争、そして新型コロナウイルスの感染拡大によるサプライチェーン（供給網）の混乱などに対する懸念が高まり下落しました。

2021年9月から11月上旬までは、インフレに対する懸念は根強かったものの、米国株式市場は比較的堅調に推移しました。またその後も、インフレ抑制のためFRBによるテーパリング（量的緩和の縮小）の加速や利上げの早期開始などへの懸念が高まったものの、12月には新型コロナウイルスのオミクロン株に対する懸念が後退するなか、こうした懸念を乗り越え、米国株式市場は値を保ちました。

しかし2022年1月には、依然としてインフレが高止まりしていることから、FRBの利上げや資産圧縮に対する懸念が高まり、米国株式市場は大きく下落しました。また、2月下旬にはロシアがウクライナへの侵攻を開始したことで景気の先行きに更に影を落としました。その後、一時的に反発する局面もあったものの、中国のゼロコロナ政策継続による「モノ不足」解消の遅れ、インフレが長期化したことによるFRBの利上げ加速、ロシアとウクライナとの間の紛争の長期化といった懸念材料が嫌気され全体的に下落基調となりました。

7月には、想定を超えるインフレに対してFRBが急速に利上げを行ってきたことで、2023年にはインフレが抑制されるだけでなく、景気後退に陥るとの懸念が高まりました。しかしこれが、早ければ2023年央から下期にかけて利下げが行なわれるとの観測に繋がり、米国株式市場は反発しました。8月前半の米国株式市場は前月からの好調を維持したものの、8月下旬にパウエルFRB議長がインフレ抑制のために金融引き締めを続ける旨の発言を行なったことで反落しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「USグローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

(USグローイング・ベンチャーマザーファンド)

当ファンドでは、ボトムアップによる銘柄調査により、イノベーションによって飛躍的な成長が見込まれる企業に注目して運用を行いました。

期間中、テクノロジーセクターや資本財・サービスセクターなどの銘柄を中心に積極的に投資を行いません。また高い成長が見込まれ株価の上昇余地が高いと判断した一般消費財・サービスセクターなどの銘柄に、より積極的な姿勢で臨みました。他方、パフォーマンスの良かった生活必需品セクターなどの銘柄には、やや消極的な姿勢で臨みました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2021年9月11日～ 2022年9月12日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.505%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	9,684

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「USグローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(USグローイング・ベンチャーマザーファンド)

コロナ禍からの経済活動回復や、物流の正常化といったポジティブな要因と、急速な利上げとそれに伴う景気後退懸念の台頭といったネガティブな要因の相互作用が市場の先行きを不透明なものにしており、企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に注目がシフトするにはもう少し時間を要するのではないかと考えています。

しかし、こうしたマクロ要因による株式市場の調整局面においても、今後の世界を大きく変え得る技術進化は継続しており、将来有望な技術を持つ企業の本源的価値は株価調整とは関係なく上昇しているものと考えています。現在の世界的な株価調整局面は、そうした有望な技術進化の恩恵を受けると考えられる企業に、割安な水準で投資を行なうチャンスと捉えています。

外部環境は依然不透明な状況にありますが、この様な局面では個別銘柄選択がより一層重要になります。外部環境に関係なく、個別銘柄ベースでは魅力的な投資対象は存在し、アクティブ運用の利点を活かせると考えています。外部環境によって大きく変化する市場センチメントに左右されることなく、各企業のファンダメンタルズとバリュエーション（株価評価）を重視した銘柄選択を継続することをめざします。

引き続きボトムアップによる銘柄調査により、イノベーションによって飛躍的な成長が見込まれると考える企業を中心に注目していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月11日～2022年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	377	1.902	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(186)	(0.940)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(175)	(0.885)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.012)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.044	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(5)	(0.026)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	388	1.958	
期中の平均基準価額は、19,824円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

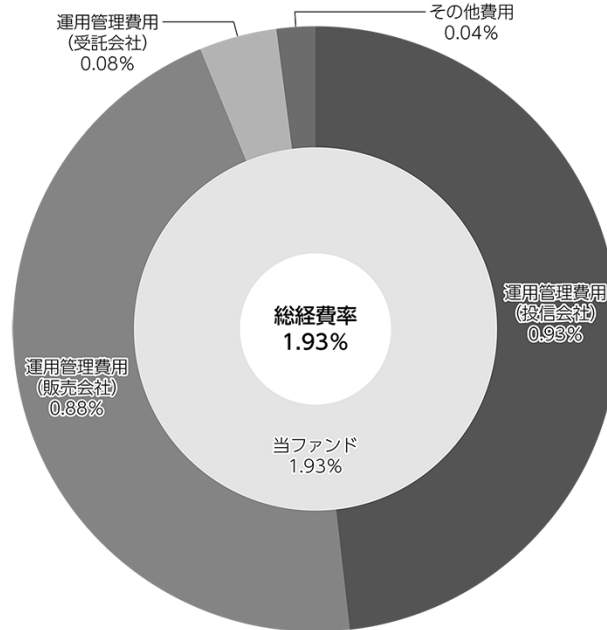
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月11日～2022年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
USグローイング・ベンチャーマザーファンド	163,828 千口	409,033 千円	555,324 千口	1,298,363 千円

○株式売買比率

(2021年9月11日～2022年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	USグローイング・ベンチャーマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,961,029千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,141,550千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月11日～2022年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月11日～2022年9月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年9月11日～2022年9月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
USグローイング・ベンチャーマザーファンド	2,810,263	2,418,767	5,821,732

(注) 親投資信託の2022年9月12日現在の受益権総口数は、2,827,739千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
USグローイング・ベンチャーマザーファンド	5,821,732	97.6
コール・ローン等、その他	140,332	2.4
投資信託財産総額	5,962,064	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) USグローイング・ベンチャーマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(6,805,684千円)の投資信託財産総額(6,834,694千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=142.82円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,962,064,895
コール・ローン等	111,753,625
USグローイング・ベンチャーマザーファンド(評価額)	5,821,732,107
未収入金	28,579,163
(B) 負債	87,771,345
未払収益分配金	29,842,964
未払解約金	689,988
未払信託報酬	55,435,191
未払利息	74
その他未払費用	1,803,128
(C) 純資産総額(A-B)	5,874,293,550
元本	2,984,296,464
次期繰越損益金	2,889,997,086
(D) 受益権総口数	2,984,296,464口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,684円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,388,999,388円、期中追加設定元本額は349,214,762円、期中一部解約元本額は753,917,686円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.9684円です。

○損益の状況 (2021年9月11日～2022年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,049
受取利息	56
支払利息	△ 12,105
(B) 有価証券売買損益	△ 461,343,288
売買益	162,472,650
売買損	△ 623,815,938
(C) 信託報酬等	△ 124,480,812
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 585,836,149
(E) 前期繰越損益金	1,867,111,365
(F) 追加信託差損益金	1,638,564,834
(配当等相当額)	(703,876,360)
(売買損益相当額)	(934,688,474)
(G) 計(D+E+F)	2,919,840,050
(H) 収益分配金	△ 29,842,964
次期繰越損益金(G+H)	2,889,997,086
追加信託差損益金	1,638,564,834
(配当等相当額)	(704,345,004)
(売買損益相当額)	(934,219,830)
分配準備積立金	1,837,268,401
繰越損益金	△ 585,836,149

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年9月11日～2022年9月12日の期間に当ファンドが負担した費用は28,837,123円です。

(注) 分配金の計算過程(2021年9月11日～2022年9月12日)は以下の通りです。

項 目	2021年9月11日～ 2022年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,052,728,685円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,867,111,365円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,919,840,050円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,784円
g. 分配金	29,842,964円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

○お知らせ

約款変更について

2021年9月11日から2022年9月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

US グローイング・ベンチャーマザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2022年9月12日）
（2021年9月11日～2022年9月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年10月1日から原則無期限です。
運用方針	主として、米国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	米国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、米国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
4期(2018年9月10日)	円		%	%	百万円
	16,894		27.0	96.8	13,415
5期(2019年9月10日)	16,008	△	5.2	95.8	9,419
6期(2020年9月10日)	18,459		15.3	96.3	7,072
7期(2021年9月10日)	26,132		41.6	97.0	8,543
8期(2022年9月12日)	24,069	△	7.9	96.7	6,806

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2021年9月10日	円		%	%
	26,132		—	97.0
9月末	25,658	△	1.8	97.4
10月末	27,294		4.4	96.0
11月末	26,454		1.2	95.3
12月末	26,234		0.4	97.3
2022年1月末	22,368	△	14.4	96.2
2月末	22,975	△	12.1	96.9
3月末	25,022	△	4.2	96.1
4月末	23,432	△	10.3	97.0
5月末	21,974	△	15.9	97.7
6月末	20,743	△	20.6	95.2
7月末	21,814	△	16.5	95.4
8月末	22,642	△	13.4	96.7
(期 末) 2022年9月12日	24,069	△	7.9	96.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年9月11日～2022年9月12日)

基準価額の推移

期間の初め26,132円の基準価額は、期間末に24,069円となり、騰落率は△7.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスのオミクロン株に対する懸念が後退したこと。
- ・穀物などに対する需要の増加を受け、市場予想を上回る決算を発表し、業績見通しを引き上げた素材セクターの農業関連銘柄の株価が堅調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めを受け米国長期金利が上昇したほか、マクロ経済の先行きが懸念されたこと。
- ・巣ごもり需要に支えられて上昇した情報技術セクターの銘柄が、経済活動の再開によって成長が鈍化すると懸念され、株価が下落したこと。

(米国株式市況)

当期の米国株式市場は、高止まりするインフレや、FRBによる利上げやそれに伴う長期金利の上昇、長期化するロシアとウクライナとの間の紛争、そして新型コロナウイルスの感染拡大によるサプライチェーン（供給網）の混乱などに対する懸念が高まり下落しました。

2021年9月から11月上旬までは、インフレに対する懸念は根強かったものの、米国株式市場は比較的堅調に推移しました。またその後も、インフレ抑制のためFRBによるテーバリング（量的緩和の縮小）の加速や利上げの早期開始などへの懸念が高まったものの、12月には新型コロナウイルスのオミクロン株に対する懸念が後退するなか、こうした懸念を乗り越え、米国株式市場は値を保ちました。

しかし2022年1月には、依然としてインフレが高止まりしていることから、FRBの利上げや資産圧縮に対する懸念が高まり、米国株式市場は大きく下落しました。また、2月下旬にはロシアがウクライナへの侵攻を開始したことで景気の先行きに更に影を落としました。その後、一時的に反発する局面もあったものの、中国のゼロコロナ政策継続による「モノ不足」解消の遅れ、インフレが長期化したことによるFRBの利上げ加速、ロシアとウクライナとの間の紛争の長期化といった懸念材料が嫌気され全体的に下落基調となりました。

7月には、想定を超えるインフレに対してFRBが急速に利上げを行ってきたことで、2023年にはインフレが抑制されるだけでなく、景気後退に陥るとの懸念が高まりました。しかしこれが、早ければ2023年央から

基準価額の推移



下期にかけて利下げが行なわれるとの観測に繋がり、米国株式市場は反発しました。8月前半の米国株式市場は前月からの好調を維持したものの、8月下旬にパウエルFRB議長がインフレ抑制のために金融引き締めを続ける旨の発言を行なったことで反落しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

当ファンドでは、ボトムアップによる銘柄調査により、イノベーションによって飛躍的な成長が見込まれる企業に注目して運用を行ないました。

期間中、テクノロジーセクターや資本財・サービスセクターなどの銘柄を中心に積極的に投資を行ないました。また高い成長が見込まれ株価の上昇余地が高いと判断した一般消費財・サービスセクターなどの銘柄に、より積極的な姿勢で臨みました。他方、パフォーマンスの良かった生活必需品セクターなどの銘柄には、やや消極的な姿勢で臨みました。

○今後の運用方針

コロナ禍からの経済活動回復や、物流の正常化といったポジティブな要因と、急速な利上げとそれに伴う景気後退懸念の台頭といったネガティブな要因の相互作用が市場の先行きを不透明なものにしており、企業のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)に注目がシフトするにはもう少し時間を要するのではないかと考えています。

しかし、こうしたマクロ要因による株式市場の調整局面においても、今後の世界を大きく変え得る技術進化は継続しており、将来有望な技術を持つ企業の本源的価値は株価調整とは関係なく上昇しているものと考えています。現在の世界的な株価調整局面は、そうした有望な技術進化の恩恵を受けると考えられる企業に、割安な水準で投資を行なうチャンスと捉えています。

外部環境は依然不透明な状況にありますが、この様な局面では個別銘柄選択がより一層重要になります。外部環境に関係なく、個別銘柄ベースでは魅力的な投資対象は存在し、アクティブ運用の利点を活かせると考えています。外部環境によって大きく変化する市場センチメントに左右されることなく、各企業のファンダメンタルズとバリュエーション(株価評価)を重視した銘柄選択を継続することをめざします。

引き続きボトムアップによる銘柄調査により、イノベーションによって飛躍的な成長が見込まれると考える企業を中心に注目していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月11日～2022年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.013 (0.013)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3 (3)	0.014 (0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	6	0.027	
期中の平均基準価額は、23,884円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年9月11日～2022年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,425	千アメリカドル 13,952	百株 4,308 (391)	千アメリカドル 19,580 (970)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月11日～2022年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,961,029千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,141,550千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月11日～2022年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月11日～2022年9月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)	百株	百株			
ATKORE INC	181	129	1,144	163,440	資本財
AZEK CO INC/THE	304	403	796	113,723	資本財
BLACK KNIGHT INC	58	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CACTUS INC - A	293	245	1,089	155,616	エネルギー
CARRIER GLOBAL CORP	725	592	2,498	356,797	資本財
CLOUDFLARE INC-CLASS A	204	165	1,086	155,130	ソフトウェア・サービス
CORTEVA INC	702	469	2,936	419,319	素材
DATTO HOLDING CORP	391	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DOW INC	705	458	2,317	331,035	素材
DOXIMITY INC-CLASS A	—	43	147	21,080	ヘルスケア機器・サービス
ENVISTA HOLDINGS CORP	260	273	1,035	147,927	ヘルスケア機器・サービス
FLOOR & DECOR HOLDINGS INC-A	99	99	843	120,419	小売
FORTIVE CORP	110	—	—	—	資本財
GATES INDUSTRIAL CORP PLC	587	671	779	111,302	資本財
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	1,104	949	1,275	182,149	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INGEVITY CORP	123	—	—	—	素材
LEVI STRAUSS & CO- CLASS A	413	413	724	103,432	耐久消費財・アパレル
MAGNOLIA OIL & GAS CORP - A	374	374	867	123,881	エネルギー
MEDIAALPHA INC-CLASS A	245	245	218	31,194	メディア・娯楽
N-ABLE INC	372	372	375	53,673	ソフトウェア・サービス
OTIS WORLDWIDE CORP	216	274	2,012	287,464	資本財
PARSONS CORP	249	—	—	—	資本財
PENUMBRA INC	40	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
PHREESIA INC	212	293	839	119,843	ヘルスケア機器・サービス
PINTEREST INC- CLASS A	583	413	1,057	151,048	メディア・娯楽
ROBLOX CORP -CLASS A	44	—	—	—	メディア・娯楽
SNAP INC - A	423	—	—	—	メディア・娯楽
SNOWFLAKE INC-CLASS A	25	68	1,296	185,157	ソフトウェア・サービス
SOLARWINDS CORP	372	372	327	46,711	ソフトウェア・サービス
SQUARESPACE INC - CLASS A	105	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TRANSUNION	96	—	—	—	商業・専門サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	765	765	2,433	347,487	運輸
UIPATH INC - CLASS A	59	—	—	—	ソフトウェア・サービス
US FOODS HOLDING CORP	386	164	515	73,605	食品・生活必需品小売り
UTZ BRANDS INC	—	467	769	109,951	食品・飲料・タバコ
WYNDHAM HOTELS & RESORTS INC	293	234	1,613	230,457	消費者サービス
ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES	345	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIRBNB INC-CLASS A	105	314	3,880	554,175	消費者サービス
ALLEGRO MICROSYSTEMS INC	513	513	1,208	172,573	半導体・半導体製造装置
BUMBLE INC-A	115	—	—	—	メディア・娯楽
CERTARA INC	—	380	620	88,582	ヘルスケア機器・サービス
DATADOG INC-CLASS A	125	125	1,260	179,962	ソフトウェア・サービス
DROPBOX INC-CLASS A	285	285	648	92,600	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	75	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LESLIE' S INC	—	403	605	86,465	小売
LYFT INC-A	243	243	440	62,949	運輸

銘柄	株数	当 期		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千アメリカドル		邦貨換算金額 千円
(アメリカ)	百株	百株			
MARAVAI LIFESCIENCES HLDGS-A	184	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MARQETA INC-A	145	406	319	ソフトウェア・サービス	
MONGODB INC	46	46	1,254	ソフトウェア・サービス	
ORTHO CLINICAL DIAGNOSTICS H	543	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
REMITLY GLOBAL INC	—	453	533	ソフトウェア・サービス	
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	—	324	1,413	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SOTERA HEALTH CO	383	293	459	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
STERLING CHECK CORP	—	237	527	商業・専門サービス	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	206	206	1,405	各種金融	
WARNER MUSIC GROUP CORP-CL A	397	397	1,117	メディア・娯楽	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	70	27	230	ソフトウェア・サービス	
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	—	47	215	メディア・娯楽	
ZSCALER INC	78	51	963	ソフトウェア・サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	14,994	13,720	46,104	6,584,636
	銘柄 数 < 比 率 >	51	43	—	< 96.7% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,584,636	% 96.3
コール・ローン等、その他	250,058	3.7
投資信託財産総額	6,834,694	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (6,805,684千円) の投資信託財産総額 (6,834,694千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=142.82円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	6,863,555,997	
コール・ローン等	240,959,707	
株式(評価額)	6,584,636,070	
未収入金	29,000,000	
未収配当金	8,960,220	
(B) 負債	57,441,004	
未払金	28,861,822	
未払解約金	28,579,163	
未払利息	19	
(C) 純資産総額(A-B)	6,806,114,993	
元本	2,827,739,806	
次期繰越損益金	3,978,375,187	
(D) 受益権総口数	2,827,739,806口	
1万口当たり基準価額(C/D)	24,069円	

(注) 当ファンドの期首元本額は3,269,308,974円、期中追加設定元本額は263,813,281円、期中一部解約元本額は705,382,449円です。

(注) 2022年9月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興USグローイング・ベンチャーファンド 2,418,767,754円
 ・グローバル・メガビース 408,972,052円

(注) 1口当たり純資産額は2,4069円です。

○損益の状況 (2021年9月11日～2022年9月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	66,818,160	
受取配当金	51,385,433	
受取利息	5	
その他収益金	15,437,438	
支払利息	△ 4,716	
(B) 有価証券売買損益	△ 780,106,829	
売買益	2,774,866,352	
売買損	△3,554,973,181	
(C) 保管費用等	△ 1,209,508	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 714,498,177	
(E) 前期繰越損益金	5,273,961,720	
(F) 追加信託差損益金	379,700,000	
(G) 解約差損益金	△ 960,788,356	
(H) 計(D+E+F+G)	3,978,375,187	
次期繰越損益金(H)	3,978,375,187	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年9月11日から2022年9月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。